

法人番号			
実地			
令和	年	月	日

※この欄は、記載しないでください。

法人運営・会計経理自己点検表

法人名	
所在地	
理事長名	

法人運営			
記入年月日	令和	年	月 日
記入担当者			
問い合わせ先	Tel		

会計経理			
記入年月日	令和	年	月 日
記入担当者			
問い合わせ先	Tel		

○記入要領

・特に指定のあるもの以外は、法人運営は前年度及び今年度（役員及び評議員の選任関係等は選任時）の、会計経理は前年度の状況を記入してください。

・回答をあらかじめ用意した設問については、該当するものを☑してください。

法人運営・事業・管理	根拠等
I 法人運営	
1 定款	
1 定款は、法令等に従い、必要事項が記載されているか。	(ガイドラインP3) I-1-1
ア 定款に必要的記載事項(※1)が記載されていますか。	・ 法第31条第1項
<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	
イ 定款に記載された内容と事実とが異なっていませんか。	
<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	
2 定款の変更が所定の手続を経て行われているか。	(ガイドラインP3) I-1-2
ア 令和3年度以降に定款を変更していますか。	
<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	
【上記アで「いる」と回答した場合、イ～エをお答えください】	
イ 定款変更について、評議員会の特別決議(※2)において出席者又は賛成数は不足していませんか。	・ 法第45条の36第1項 ・ 法第45条の9第7項第3号
<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	
ウ 定款変更の決議を行った評議員会の招集手続(※3)又は議案の提出手続が法令、通知又は定款に違反していませんか。	・ 法第45条の9第10項により準用される一般法人法第181条及び第182条 ・ 規則第2条の12
<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	
エ 所轄庁の認可を受ける手続又は所轄庁の認可を要さない場合の所轄庁への届出は行われていますか。	・ 法第45条の36第2項、第4項 ・ 規則第4条
<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	
<p>※1 必要的記載事項（法第31条第1項各号、ガイドラインP3） 定款の必要的記載事項には法第31条第1項各号に掲げる事項等が該当し、当該事項の全てを定款に記載する必要があり、その一つでも記載が欠けると、当該定款の効力が生じない。 ＜法第31条第1項各号に掲げる事項＞ 目的（第1号）、名称（第2号）、社会福祉事業の種類（第3号）、事務所の所在地（第4号）、評議員及び評議員会に関する事項（第5号）、役員（理事及び監事をいう。以下同じ。）の定数その他役員に関する事項（第6号）、理事会に関する事項（第7号）、会計監査人に関する事項（会計監査人を設置する場合に限る。第8号）、資産に関する事項（第9号）、会計に関する事項（第10号）、公益事業の種類（公益事業を行う場合に限る。第11号）、収益事業の種類（収益事業を行う場合に限る。第12号）、解散に関する事項（第13号）、定款の変更に関する事項（第14号）、公告の方法（第15号）</p>	
<p>※2 評議員会の特別決議（法第45条の9第7項、ガイドラインP11） 次に掲げる評議員会の決議は、議決に加わることができる評議員の3分の2（定款で3分の2を上回る割合を定めた場合にはその割合）以上の賛成をもって行われる必要がある。 ①監事の解任、②役員等の損害賠償責任の一部免除、③定款変更、④法人の解散、⑤法人の合併契約の承認</p>	
<p>※3 評議員会の招集手続 （法第45条の9第10項により準用される一般法人法第181条及び第182条、規則第2条の12、ガイドラインP9） 評議員会の招集については、理事会の決議により評議員会の日時及び場所等（注）を定め、理事が評議員会の1週間前（又は定款に定めた期間）までに評議員に書面又は電磁的方法（電子メール等）により通知をする方法で行われなければならない。 （注）理事会の決議により定めなければならない事項（招集通知に記載しなければならない事項） ①評議員会の日時及び場所 ②評議員会の目的である事項がある場合は当該事項 ③評議員会の目的である事項に係る議案（当該目的である事項が議案となるものを除く。）の概要（議案が確定していない場合はその旨。） なお、評議員の全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく評議員会を開催することができる。この場合には、招集の通知は省略できるが、評議員会の日時等に関する理事会の決議は省略できないことに留意するとともに、評議員全員の同意があったことが客観的に確認できる書類の保存が必要である。</p>	

法 人 運 営 ・ 事 業 ・ 管 理	根 拠 等
<p>3 法令に従い、定款の備置き・公表がされているか。</p> <p>ア 定款を主たる事務所に備置きしていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>イ 定款を従たる事務所に備置き若しくは電磁的記録で作成された定款の電子計算機（パソコン）への記録は行っていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> 該当なし</p> <p>ウ 定款の内容をインターネットを利用して公表していますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>エ 事務所に備置き又はインターネットで公表している定款の内容は直近のものですか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>2 内部管理体制</p> <p>1 特定社会福祉法人（※4）において、内部管理体制が整備されているか。</p> <p>ア 内部管理体制として理事会で決定しなければならない事項について、現在、理事会の決定がしていないものがありますか。ある場合は、下記の番号を記入してください。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある（ ）</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 特定社会福祉法人でない</p> <p>①理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制</p> <p>②損失の危険の管理に関する規程その他の体制</p> <p>③理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制</p> <p>④職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制</p> <p>⑤監事とその職務を補助すべき職員を置くことを求めた場合における当該職員に関する事項</p> <p>⑥⑤の職員の理事からの独立性に関する事項</p> <p>⑦監事の⑤の職員に対する指示の実効性の確保に関する事項</p> <p>⑧理事及び職員が監事に報告をするための体制その他の監事への報告に関する体制</p> <p>⑨⑧の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制</p> <p>⑩監事の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項</p> <p>⑪その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制</p>	<p>（ガイドラインP4） I-1-3</p> <p>・法第34条の2第1項</p> <p>・法第34条の2第4項 ・規則第2条の5</p> <p>・法第59条の2第1項第1号 ・規則第10条第1項</p> <p>（ガイドラインP5） I-2-1</p> <p>・法第45条の13第5項 ・令第13条の3 ・規則第2条の16</p>
<p>※4 特定社会福祉法人（令第13条の3、ガイドラインP5） 事業規模が政令で定める基準を超える法人をいう。政令においては、内部管理体制の整備が義務付けられる法人の事業規模を、法人単位事業活動計算書の年間のサービス活動収益の額が30億円を超える法人又は貸借対照表の負債の額が60億円を超える法人と規定している（令第13条の3）。なお、特定社会福祉法人には、会計監査人の設置も義務付けられている。（法第37条）</p>	

法人運営・事業・管理	根拠等
<p>3 評議員・評議員会</p> <p>(1) 評議員の選任</p> <p>1 法律の要件を満たす者が適正な手続により選任されているか。</p> <p>ア 法令又は定款に定められた方法により評議員の選任が行われていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>イ 評議員として選任された者について「社会福祉法人の適正な運営に必要な識見を有する者」として、定款及び評議員の選任に関する規程に基づく適正な手続により、選任されていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>ウ 評議員について、就任承諾書等により、就任の意思表示があったことが確認できますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない</p> <p>2 評議員となることができない者又は適当ではない者が選任されていないか。</p> <p>ア 評議員の選任手続において、評議員候補者が欠格事由（※5）に該当しないこと、又は当該法人の各評議員若しくは各役員と特殊の関係にある者（※6）がいないこと、暴力団等の反社会的勢力に属するものでないことについて確認していますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>イ 欠格事由や特殊の関係にある者に該当する者がいますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>ウ 評議員が貴法人の役員又は職員を兼ねていませんか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p>	<p>(カ) 付添P6 I-3-(1)-1</p> <p>・法第39条</p> <p>評議員は、社会福祉法人の適正な運営に必要な識見を有する者のうちから、定款の定めるところにより、選任する。</p> <p>・法第38条</p> <p>社会福祉法人と評議員、役員及び会計監査人との関係は、委任に関する規定に従う。</p> <p>(カ) 付添P7 I-3-(1)-2</p> <p>・法第40条第1項 第4項 第5項</p> <p>・法第61条第1項</p> <p>・審査基準第3の1の(1)</p> <p>・法第40条第1項 第4項 第5項</p> <p>・法第40条第2項</p>
<p>※5 欠格事由（役員等（理事、監事及び評議員）となることができない者）（法第40条第1項、カ) 付添P7）</p> <p>①法人②精神の機能の障害により職務を適正に執行するに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者③生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法又は社会福祉法の規定に違反して刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者④③のほか、禁固以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者⑤所轄庁の解散命令により解散を命ぜられた法人の解散当時の役員</p>	
<p>※6 各評議員又は各役員と特殊の関係がある者の範囲（法第40条第4項、第5項、規則第2条の7、第2条の8、カ) 付添P7）</p> <p>①配偶者</p> <p>②三親等以内の親族</p> <p>③厚生労働省令で定める者（規則第2条の7、第2条の8）</p> <p>i 当該評議員又は役員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者</p> <p>ii 当該評議員又は役員の使用人</p> <p>iii 当該評議員又は役員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者</p> <p>iv ii又はiiiの配偶者</p> <p>v i～iiiの三親等以内の親族であって、これらの者と生計を一にするもの</p> <p>vi 当該評議員又は役員が役員（注）若しくは業務を執行する社員である他の同一の社会福祉法人以外の団体の役員、業務を執行する社員又は職員（同一の団体の役員等が当該社会福祉法人の評議員の総数の3分の1を超える場合に限る。）</p> <p>（注）法人ではない団体で代表者又は管理人の定めがある場合には、その代表者又は管理人を含む。</p> <p>vii 他の社会福祉法人の役員又は職員（当該他の社会福祉法人の評議員となっている当該社会福祉法人の評議員及び役員の合計数が、当該他の社会福祉法人の評議員の総数の半数を超える場合に限る。）</p> <p>viii 次の団体の職員（国会議員又は地方議会の議員を除く。）（同一の団体の職員が当該社会福祉法人の評議員の総数の3分の1を超える場合に限る。） 国の機関、地方公共団体、独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人、地方独立行政法人、特殊法人、認可法人</p>	

法人運営・事業・管理	根拠等
エ 暴力団員等の反社会的勢力の者が評議員となっていない せんか。 <div style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</div>	・ 審査基準第3の1の(6)
オ 欠席が継続し、名目的・慣例的に選任されている評議 員がいませんか。 <div style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</div>	・ 審査基準第3の1の(3)・(4) 欠席が継続…原則として、当該年度及 びその前年度の評議員会を全て欠席し ている者。
カ 社会福祉協議会において、関係行政庁の職員が評議員 総数の5分の1を超えていませんか。 <div style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> 該当なし</div>	・ 法第109条第5項
3 評議員の数は、法令及び定款に定める員数となっている か。	(ガイドラインP9) I-3-(1)-3
ア 在任する評議員の人数が定款で定めた理事の員数及び 在任する理事の人数を超えていますか。 <div style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</div>	・ 法第40条第3項 評議員の数は、定款で定めた理事の 員数を超える数でなければならない。
(2) 評議員会の招集・運営	
1 評議員会の招集が適正に行われているか。	(ガイドラインP9) I-3-(2)-1
ア 評議員会の日時及び場所等が理事会の決議(※7) によ り定められていますか。 <div style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</div>	・ 法第45条の9第10項により準用される一 般法人法第181条第1項
イ 評議員会の1週間前(又は定款に定めた期間) までに 評議員に通知していますか。 <div style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</div>	・ 法第45条の9第10項により準用される一 般法人法第182条第1項
ウ 電磁的方法により通知をした場合に、評議員の承諾を 得ていますか。 <div style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> 該当なし</div>	・ 法第45条の9第10項により準用される一 般法人法第182条第2項
エ 評議員会の招集通知に必要事項(※8) が記載されてい ますか。 <div style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</div>	・ 法第45条の9第10項により準用される一 般法人法第181条第1項
オ 評議員会の招集通知が省略された場合に、評議員全員 の同意が書類で確認できますか。 <div style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> 該当なし</div>	・ 法第45条の9第10項により準用される一 般法人法第183条
カ 定時評議員会が計算書類等を所轄庁に届け出る毎年6 月末日(定款に開催時期の定めがある場合にはそのとき) までに招集されていますか。 <div style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</div>	・ 法第45条の9第1項
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> ※7及び※8 理事会の議決により定めなければならない事項(招集通知に記載しなければならない事項)(法第45条の9第10 項により準用される一般法人法第181条第1項、ガイドラインP9) ①評議員会の日時及び場所 ②評議員会の目的である事項がある場合は当該事項 ③評議員会の目的である事項に係る議案(当該目的である事項が議案となるものを除く。)の概要(議案が確定していない場合 はその旨。施行規則第2条の12) </div>	

法人運営・事業・管理	根拠等
<p>2 評議員会の決議が適正に行われているか。</p> <p>ア 成立した決議について、法令又は定款に定める出席者数又は賛成者数(※9)が不足していませんか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>イ 決議を要する事項(※10)について、決議が行われていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>ウ 成立した決議に特別の利害関係を有する評議員が加わっていませんか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>エ 決議に特別の利害関係を有する評議員がいるかを貴法人で確認していますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>【上記エで「いる」と回答した場合、その確認方法は何ですか】</p> <p><input type="checkbox"/> 評議員会で議案ごとに確認し、議事録に記載している。</p> <p><input type="checkbox"/> 当該議案について特別の利害関係がある場合、法人へ申し出るよう通知している。</p> <p><input type="checkbox"/> 評議員の職務の執行に関する法人の規程において、決議に特別の利害関係を有する場合は、届け出なければならないことを定めている。</p> <p>オ 評議員会の決議があったとみなされる場合に、評議員全員の同意の意思表示の書面又は電磁的記録がありますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 該当なし</p> <p>カ 評議員会への報告があったとみなされる場合に、評議員全員の同意の意思表示の書面又は電磁的記録がありますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 該当なし</p> <p>3 評議員会について、適正に記録の作成、保存を行っているか。</p> <p>ア 議事録を作成していますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p>	<p>(ガイドラインP10) I-3-(2)-2</p> <p>・法第45条の9第6項、第7項、第8項</p> <p>・法第45条の8第2項</p> <p>・法第45条の9第8項</p> <p>・法第45条の9第10項により準用される一般法人法第194条第1項</p> <p>・法第45条の9第10項により準用される一般法人法第195条</p> <p>(ガイドラインP12) I-3-(2)-3</p> <p>・法第45条の11第1項</p> <p>・規則第2条の15</p>
<p>※9 出席者数又は賛成者数(ガイドラインP10)</p> <p>評議員会で決議を行うためには、議決に加わることができる評議員の過半数(定款で過半数を上回る割合を定めた場合にはその割合以上)の出席が必要である。(法第45条の9第6項)。なお、この「議決に加わることができる評議員」には、当該決議に特別の利害関係を有する評議員(法第45条の9第8項)は含まれない。</p> <p>評議員会の決議には、その決議について特別の利害関係(注1)を有する評議員が加わることはできないことから(法第45条の9第8項)、当該特別の利害関係を有する評議員の存否については、その決議を行う前に、法人が各評議員について確認しておく必要がある。</p> <p>評議員会における普通決議(特別決議以外の決議)は、出席者の過半数(定款で過半数を上回る割合を定めた場合にはその割合以上)の賛成(法第45条の9第6項)をもって行い、特別決議(注2)は、議決に加わることができる評議員の3分の2(定款で3分の2を上回る割合を定めた場合にはその割合)以上の賛成(法第45条の9第7項)をもって行われる必要がある。</p> <p>(注1)「特別の利害関係」とは、評議員が、その決議について、法人に対する善管注意義務(法第38条、民法第644条)を履行することが困難と認められる利害関係を意味するもの。</p> <p>(注2)特別決議によって行われることが必要な議案(法第45条の9第7項)</p> <p>①監事の解任、②役員等の損害賠償責任の一部免除、③定款変更、④法人の解散、⑤法人の合併契約の承認</p>	
<p>※10 決議を要する事項(ガイドラインP10)</p> <p>評議員会の決議は、法令及び定款で定める事項に限り行うことができる(法第45条の8第2項)。定款に定める事項のほか、次の事項について、評議員会の決議を要する。</p> <p>①理事、監事、会計監査人の選任及び解任②理事、監事の報酬等の決議(定款に報酬等の額を定める場合を除く。)③理事等の責任の免除④役員報酬等基準の承認⑤計算書類の承認⑥定款の変更⑦解散の決議⑧合併の承認⑨社会福祉充実計画の承認</p>	

法人運営・事業・管理	根拠等
<p>イ 議事録の必要事項(※11)は記載されていますか。 <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p>	<p>・規則第2条の15</p>
<p>ウ 議事録が評議員会の日から主たる事務所に10年間、従たる事務所に5年間備え置かれていますか。 <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p>	<p>・法第45条の11第2項、第3項</p>
<p>エ 評議員会の決議を省略した場合に、同意の意思表示が行われた書面又は電磁的記録が、法人の主たる事務所に評議員会の決議があったとみなされた日から10年間備え置かれていますか。 <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> 該当なし</p>	<p>・法第45条の9第10項により準用される一般法人法第194条第1項、第2項</p>
<p>オ 定款に議事録署名人に関する規定がある場合に、当該規定による署名又は記名押印がなされていますか。 <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> 該当なし</p>	
<p>4 決算手続は、法令及び定款の定めに従い、適正に行われているか。</p>	<p>(ガイドラインP14) I-3-(2)-4</p>
<p>ア 計算関係書類等（計算書類及びその附属明細書並びに財産目録）について、監事の監査を受けていますか。 <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p>	<p>・法第45条の28第1項</p>
<p>イ 計算関係書類等は理事会の承認を受けていますか。 <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p>	<p>・法第45条の28第3項</p>
<p>※11 議事録の必要事項</p> <p>●開催された評議員会の内容に関する議事録の記載事項（規則第2条の15第3項）（ガイドラインP12）</p> <p>①評議員会が開催された日時及び場所（当該場所に存しない評議員、理事、監事又は会計監査人が評議員会に出席した場合における当該出席の方法（例：テレビ会議）を含む。）</p> <p>②評議員会の議事の経過の要領及びその結果</p> <p>③決議を要する事項について特別の利害関係を有する評議員があるときは、当該評議員の氏名</p> <p>④法の規定に基づき評議員会において述べられた意見又は発言があるときは、その意見又は発言の内容の概要</p> <p> i 監事による監事の選任若しくは解任又は辞任に関する意見</p> <p> ii 監事を辞任した者による監事を辞任した旨及びその理由（辞任後最初に開催される評議員会に限る）</p> <p> iii 会計監査人による会計監査人の選任、解任若しくは不再任又は辞任に関する意見</p> <p> iv 会計監査人を辞任した又は解任された者による会計監査人を辞任した旨及びその理由又は解任についての意見（辞任又は解任後最初に開催される評議員会に限る。）</p> <p> v 監事による理事が評議員会に提出しようとする議案、書類、電磁的記録、その他の資料が法令若しくは定款に違反し、若しくは不当な事項があると認める場合の調査結果</p> <p> vi 監事による監事の報酬等についての意見</p> <p> vii 会計監査人による法人の計算書類及び附属明細書が法令又は定款に適合するかどうかについて、監事と意見を異にするときの意見</p> <p> viii 定時評議員会において会計監査人の出席を求める決議があったときの会計監査人の意見</p> <p>⑤評議員会に出席した評議員、理事、監事又は会計監査人の氏名又は名称</p> <p>⑥議長の名（議長が存する場合に限る。）</p> <p>⑦議事録の作成に係る職務を行った者の氏名</p> <p>●評議員会の決議を省略した場合（評議員会の決議があったとみなされた場合）の議事録の記載事項） （規則第2条の15第4項第1号、ガイドラインP13）</p> <p>①決議を省略した事項の内容</p> <p>②決議を省略した事項の提案をした者の氏名</p> <p>③評議員会の決議があったものとみなされた日</p> <p>④議事録の作成に係る職務を行った者の氏名</p> <p> なお、この場合は、全評議員の同意の意思表示の書面又は電磁的記録を事務所に備え置くだけではなく、内容について評議員会の議事録に記載しなければならない。</p> <p>●理事の評議員会への報告を省略した場合（報告があったとみなされた場合）の議事録の記載事項） （規則第2条の15第4項第2号、ガイドラインP13）</p> <p>①評議員会への報告があったものとみなされた事項の内容</p> <p>②評議員会への報告があったものとみなされた日</p> <p>③議事録の作成に係る職務を行った者の氏名</p> <p> なお、この場合は、全評議員の同意の意思表示の書面等を事務所に備え置く必要はないこと。</p>	

法人運営・事業・管理	根拠等
<p>【会計監査人を設置していない場合、ウをお答えください】</p> <p>ウ 計算書類及び財産目録について、定時評議員会の承認を受けていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>【会計監査人を設置している場合、エとオをお答えください】</p> <p>エ 計算関係書類等について、会計監査人の監査を受けていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>オ 会計監査人の監査を受けた計算書類及び財産目録について、定時評議員会に報告(※12)をしていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p>	<p>・法第45条の30第2項</p> <p>・規則第2条の40第1項</p> <p>・法第45条の28第2項</p> <p>・法第45条の19</p> <p>・法第45条の31</p> <p>・規則第2条の39</p> <p>・規則第2条の40</p>
<h4>4 理事</h4>	
<p>(1) 定数</p>	
<p>1 法に規定された員数が定款に定められ、その定款に定める員数を満たす選任がされているか。</p> <p>ア 定款で定めた員数が選任されていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p>	<p>(ガ) トラインP14 I-4-(1)-1</p> <p>・法第44条第3項</p>
<p>【欠員がある場合、イとウをお答えください】</p> <p>イ 法人において補充のための手続は進めていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>ウ 法人において欠員補充の検討を行っていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p>	<p>・法第45条の7</p>
<p>(2) 選任及び解任</p>	
<p>1 理事は法令及び定款に定める手続により選任又は解任されているか。</p> <p>ア 理事の選任が評議員会の有効な決議(※13)により行われていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p>	<p>(カ) トラインP15 I-4-(2)-1</p> <p>・法第43条第1項</p>
<p>※12 定時評議員会への報告 (ガ) トラインP14)</p> <p>計算関係書類等を所轄庁に提出するにあたっては、理事会の承認を受け、このうち計算書類及び財産目録については定時評議員会の承認を受けたものでなければならない(法第45条の30、規則第2条の40)。ただし、会計監査人設置法人においては、一定の要件(注1)を満たす場合には、計算書類及び財産目録については定時評議員会においてその内容を報告することで足りる。(法第45条の31、規則第2条の40)。</p> <p>(注1) 会計監査人設置法人が、次の①から③の全ての要件を満たす場合には、計算書類又は財産目録について、評議員会の承認を要さず、報告で足りることとなる(規則第2条の39、第2条の40)。</p> <p>① 計算書類又は財産目録についての会計監査報告に無限定適正意見が付されていること</p> <p>② 会計監査報告に関する監事の監査報告に、会計監査人の監査の方法又は結果を相当でないと認める意見がないこと</p> <p>③ 計算書類又は財産目録について、特定監事が期限までに監査報告の内容を通知しなかったことにより、監事の監査を受けたものとみなされたものでないこと</p>	
<p>※13 評議員会の有効な決議 (ガ) トラインP10)</p> <p>評議員会で決議を行うためには、議決に加わることができる評議員の過半数(定款で過半数を上回る割合を定めた場合にはその割合以上)の出席が必要である。(法第45条の9第6項)。なお、この「議決に加わることができる評議員」には、当該決議に特別の利害関係を有する評議員(法第45条の9第8項)は含まれない。</p> <p>評議員会の決議には、その決議について特別の利害関係(注1)を有する評議員が加わることはできないことから(法第45条の9第8項)、当該特別の利害関係を有する評議員の存否については、その決議を行う前に、法人が各評議員について確認しておく必要がある。</p> <p>評議員会における普通決議(特別決議以外の決議)は、出席者の過半数(定款で過半数を上回る割合を定めた場合にはその割合以上)の賛成(法第45条の9第6項)をもって行う。(理事、監事の選任及び理事の解任は普通決議であり、監事の解任は特別決議となる)</p> <p>(注1) 「特別の利害関係」とは、評議員が、その決議について、法人に対する善管注意義務(法第38条、民法第644条)を履行することが困難と認められる利害関係を意味するものである。</p>	

法人運営・事業・管理	根拠等
<p>イ 理事の就任の意思表示があったことが就任承諾書等により確認できますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない</p>	<p>・法第38条</p>
<p>ウ 令和3年度以降に理事を解任している場合において、解任された理事は、法人運営に重大な損害を及ぼし、又は、適正な事業運営を阻害するような、不適正な行為など重大な義務違反等がありましたか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/> 該当なし</p>	<p>・法第45条の4第1項</p>
<p>(3) 適格性</p> <p>1 理事となることができない者又は適切ではない者が選任されていないか。</p> <p>ア 理事の選任手続において、理事候補者に対して欠格事由(P3、※5を参照)に該当しないこと、各理事と特殊の関係にある者(※14)が上限を超えて含まれていないか、暴力団等の反社会的勢力に属する者でないことを確認していますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>イ 欠格事由に該当する者はいませんか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>ウ 各理事と特殊関係にある者が上限を超えていませんか。(各理事と特殊の関係にある者及び当該理事の合計が理事総数の3分の1を超えていませんか。)</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>エ 暴力団員等の反社会的勢力の者が理事となっていないか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>オ 欠席が継続しており、名目的、慣例的に選任されていると考えられる役員がいませんか。(当該年度及びその前年度において理事会を2回以上続けて欠席している場合がありますか。)</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>カ 社会福祉協議会において、関係行政庁の職員が役員総数の5分の1を超えていませんか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> 該当なし</p>	<p>(カ) 付ラインP16) I-4-(3)-1</p> <p>・法第44条第1項により準用される同法第40条第1項</p> <p>・法第44条第6項</p> <p>・法第61条第1項</p> <p>・法第44条第1項により準用される同法第40条第1項</p> <p>・法第44条第6項</p> <p>・審査基準第3の1の(6)</p> <p>・審査基準第3の1の(3)、(4)</p> <p>欠席が継続…原則として、当該年度及びその前年度において理事会を2回以上続けて欠席している者。</p> <p>・法第109条第5項</p>
<p>※14 各理事と特殊の関係にある者の範囲 (法第44条第6項、規則第2条の10、ガ) 付ラインP16)</p> <p>①配偶者</p> <p>②三親等以内の親族</p> <p>③厚生労働省令で定める者 (規則第2条の10)</p> <p style="margin-left: 20px;">i 当該理事と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者</p> <p style="margin-left: 20px;">ii 当該理事の使用人</p> <p style="margin-left: 20px;">iii 当該理事から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者</p> <p style="margin-left: 20px;">iv ii 又は iii の配偶者</p> <p style="margin-left: 20px;">v i ～ iii の三親等以内の親族であって、これらの者と生計を一にする者</p> <p style="margin-left: 20px;">vi 当該理事が役員 (注) 若しくは業務を執行する社員である他の同一の社会福祉法人以外の団体の役員、業務を執行する社員又は職員 (同一の団体の役員等が当該社会福祉法人の理事の総数の3分の1を超える場合に限る。)</p> <p style="margin-left: 20px;">(注) 法人ではない団体で代表者又は管理人の定めがある場合には、その代表者又は管理人を含む。</p> <p style="margin-left: 20px;">vii 次の団体の職員 (国会議員又は地方議会の議員を除く。)(同一の団体の職員が当該社会福祉法人の理事の総数の3分の1を超える場合に限る。)</p> <p style="margin-left: 20px;">国の機関、地方公共団体、独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人、地方独立行政法人、特殊法人、認可法人</p>	

法 人 運 営 ・ 事 業 ・ 管 理	根 拠 等
<p>2 理事として含まれていなければならない者が選任されているか。</p> <p>ア 理事のうちに「社会福祉事業の経営に関する識見を有する者」(※15)として、評議員会の決議等について適正な手続に基づいて選任された者がいますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>イ 理事のうちに「当該社会福祉法人が行う事業の区域における福祉に関する実情に通じている者」(※16)として、評議員会の決議等について適正な手続に基づいて選任された者がいますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>ウ 当該法人が施設を設置している場合であって、当該施設（複数の施設を設置している場合は、施設の管理者のうち1名以上）の管理者が理事として選任されていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> 該当なし</p>	<p>(カ) 付ラインP18) I-4-(3)-2</p> <p>・法第44条第4項</p> <p>・法第44条第4項</p> <p>・法第44条第4項</p>
<p>(4) 理事長</p> <p>1 理事長及び業務執行理事は理事会で選定されているか。</p> <p>ア 理事長及び業務執行理事の選定が法令及び定款に定める手続により行われていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p>	<p>(カ) 付ラインP19) I-4-(4)-1</p> <p>・法第45条の13第3項</p> <p>・法第45条の16第2項</p>
<p>5 監事</p> <p>(1) 定数</p> <p>1 法に規定された員数が定款に定められ、その定款に定める員数を満たす選任がされているか。</p> <p>ア 定款で定めた員数が選任されていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>【欠員がある場合、イとウをお答えください】</p> <p>イ 法人において補充のための手続は進めていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>ウ 法人において補充ための検討を行っていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p>	<p>(カ) 付ラインP19) I-5-(1)-1</p> <p>・法第44条第3項</p> <p>・法第45条の7第2項による第1項の準用</p>
<p>※15 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者（審査要領第3の(1)） 次のようなものが該当する。</p> <p>ア 社会福祉に関する教育を行う者</p> <p>イ 社会福祉に関する研究を行う者</p> <p>ウ 社会福祉事業又は社会福祉関係の行政に従事した経験を有する者</p> <p>エ 公認会計士、税理士、弁護士等、社会福祉事業の経営を行う上で必要かつ有益な専門知識を有する者</p>	
<p>※16 当該社会福祉法人が行う事業の区域における福祉に関する実情に通じている者（審査要領第3の(2)） 次のような者が該当する。</p> <p>ア 社会福祉協議会等社会福祉事業を行う団体の役職員</p> <p>イ 民生委員・児童委員</p> <p>ウ 社会福祉に関するボランティア団体、親の会等の民間社会福祉団体の代表者等</p> <p>エ 医師、保健師、看護師等保健医療関係者</p> <p>オ 自治会、町内会、婦人会及び商店会等の役員その他その者の参画により施設運営や在宅福祉事業の円滑な遂行が期待できる者</p>	

法人運営・事業・管理	根拠等
<p>(2) 選任及び解任</p> <p>1 法令及び定款に定める手続により選任又は解任されているか。</p> <p>ア 監事の選任が評議員会の有効な決議(P7、※13を参照)により行われていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>イ 監事の選任に関する評議員会の議案について、監事の過半数の同意(※17)を得たことが確認できますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない</p> <p>ウ 監事の就任の意思表示があったことが就任承諾書等により確認できますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない</p> <p>エ 令和3年度以降に監事を解任している場合において、監事の解任が評議員会の有効な特別決議(※18)により行われていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> 該当なし</p> <p>2 監事となることができない者が選任されていないか。</p> <p>ア 監事の選任手続の過程において、監事候補者が欠格事由(P3、※5を参照)に該当しないこと、理事又は職員を兼ねていないこと、各役員と特殊関係にある者(※19)が含まれていないこと、暴力団員等の反社会的勢力の者が含まれていないことについて確認していますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>イ 監事のうちに欠格事由に該当する者がいませんか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p>	<p>(ガイドラインP20) I-5-(2)-1</p> <p>・法第43条第1項</p> <p>・法第43条第3項により準用される一般法人法第72条第1項</p> <p>・法第38条</p> <p>・法第45条の4第1項 ・法第45条の9第7項第1号</p> <p>(ガイドラインP21) I-5-(2)-2</p> <p>・法第44条第1項により準用される同法第40条第1項 ・法第44条第2項、第7項 ・規則第2条の11 ・審査基準第3の1の(6)</p> <p>・法第44条第1項により準用される同法第40条第1項</p>
<p>※17 監事の過半数の同意(法第43条第3項により準用される一般法人法第72条第1項、ガイドラインP20)</p> <p>理事会が監事の選任に関する議案を評議員会に提出するためには、監事が理事の職務の執行(理事会の構成員として行う行為を含む。)を監査する立場にあることに鑑み、その独立性を確保するため、監事の過半数(在任する監事の過半数)の同意を得なければならない。</p> <p>なお、監事の過半数の同意を得ていたことを証する書類は、各監事ごとに作成した同意書や監事の連名による同意書の他、監事の選任に関する議案を決定した理事会の議事録(当該議案に同意した監事の氏名の記載及び当該監事の署名又は記名押印があるものに限る。)でも差し支えない。</p>	
<p>※18 特別決議によって行われることが必要な議案(法第45条の9第7項、ガイドラインP11)</p> <p>①監事の解任、②役員等の損害賠償責任の一部免除、③定款変更、④法人の解散、⑤法人の合併契約の承認</p>	
<p>※19 各役員と特殊の関係がある者の範囲(法第44条第7項、規則第2条の11、ガイドラインP21)</p> <p>① 配偶者</p> <p>② 三親等以内の親族</p> <p>③ 厚生労働省令で定める者</p> <p>i 当該役員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者</p> <p>ii 当該役員の使用人</p> <p>iii 当該役員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者</p> <p>iv ii又はiiiの配偶者</p> <p>v i～iiiの三親等以内の親族であって、これらの者と生計を一にする者</p> <p>vi 当該理事が役員(注)若しくは業務を執行する社員である他の同一の社会福祉法人以外の団体の役員、業務を執行する社員又は職員(同一の団体役員等が当該社会福祉法人の監事の総数の3分の1を超える場合に限り。)</p> <p>(注) 法人ではない団体で代表者又は管理人の定めがある場合には、その代表者又は管理人を含む。viにおいて同じ。</p> <p>vii 当該監事が役員若しくは業務を執行する社員である他の同一の社会福祉法人以外の団体の役員、業務を執行する団体の役員、業務を執行する社員又は職員(当該監事及び同一の団体の役員等が当該社会福祉法人の監事の総数3分の1を超える場合に限り。)</p> <p>viii 他の社会福祉法人の理事又は職員(当該他の社会福祉法人の評議員となっている当該社会福祉法人の評議員及び役員の合計数が、当該他の社会福祉法人の評議員の総数の半数を超える場合に限り。)</p> <p>ix 次の団体の職員(国会議員又は地方議会の議員を除く。)(同一の団体の職員が当該社会福祉法人の監事の総数の3分の1を超える場合に限り。)(国の機関、地方公共団体、独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人、地方独立行政法人、特殊法人、認可法人)</p>	

法人運営・事業・管理	根拠等
ウ 貴法人の理事又は職員を兼ねている者がいませんか。 <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	・ 法第44条第2項
エ 各役員と特殊の関係にある者が含まれていませんか。 <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	・ 法第44条第7項
オ 暴力団員等の反社会的勢力の者が監事になっていませんか。 <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	・ 審査基準第3の1の(6)
カ 理事会への欠席が継続しており、名目的、慣例的に選任されている監事がいませんか。 <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	・ 審査基準第3の1の(3)・(4) 欠席が継続…原則として、当該年度及びその前年度において理事会を2回以上続けて欠席している者。
キ 社会福祉協議会において、関係行政庁の職員が役員総数の5分の1を超えていませんか。 <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> 該当なし	・ 法第109号第5項 ・ 審査基準第3の1の(1)
3 法に定める者が含まれているか。 ア 監事のうちに「社会福祉事業について識見を有する者」として評議員会の決議等適正な手続により選任された者がいますか。 <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	(ガイドラインP23) I-5-(2)-3 ・ 法第44条第5項
イ 監事のうちに「財務管理について識見を有する者」として、評議員会の決議等適正な手続により選任された者がいますか。 <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	・ 法第44条第5項
(3) 職務・義務 1 法令に定めるところにより業務を行っているか。 ア 監事は、令和5年度決算に係る監査を行い、監査報告書を作成していますか。 <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	(ガイドラインP24) I-5-(3)-1 ・ 法第45条の18第1項 ・ 法第45条の28第1項、第2項 ・ 規則第2条の26～第2条の28、第2条の31、第2条の34～第2条の37
【上記アで「いる」と回答した場合、イとウをお答えください】 イ 監査報告に必要な記載事項(※20)が記載されていますか。 <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	・ 規則第2条の27 ・ 規則第2条の31
<div> <div> <p>※20 監査報告に必要な記載事項 (ガイドラインP24)</p> <p>・ 計算関係書類についての監査報告の内容</p> <p>● 会計監査人非設置法人 (規則第2条の27)</p> <p>① 監事の監査の方法及びその内容</p> <p>② 計算関係書類が当該法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているかどうかについての意見</p> <p>③ 監査のため必要な調査ができなかったときは、その旨及びその理由</p> <p>④ 追記情報</p> <p>(i) 会計方針の変更、(ii) 重要な偶発事象、(iii) 重要な後発事象のうち、監事の判断に関して説明を付す必要がある事項又は計算関係書類の内容のうち強調する必要がある事項</p> <p>⑤ 監査報告を作成した日</p> <p>● 会計監査人設置法人 (規則第2条の31)</p> <p>① 監事の監査の方法及びその内容</p> <p>② 会計監査人の監査の方法及び結果を相当でないと認めたときは、その旨及びその理由 (会計監査報告を期限までに受領していない場合はその旨)</p> <p>③ 重要な後発事象 (会計監査報告の内容となっているものを除く。)</p> <p>④ 会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制に関する事項</p> <p>⑤ 監査のために必要な調査ができなかったときは、その旨及びその理由</p> <p>⑥ 監査報告を作成した日</p> </div> <div> <p>・ 事業報告等についての監査報告等の内容</p> <p>● 会計監査人の設置の有無にかかわらず共通 (規則第2条の36)</p> <p>① 監事の監査の方法及びその内容</p> <p>② 事業報告等が法令又は定款に従い当該社会福祉法人の状況を正しく示しているかどうかについての意見</p> <p>③ 当該法人の理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があったときは、その事実</p> <p>④ 監査のため必要な調査ができなかったときは、その旨及びその理由</p> <p>⑤ 監査に関連する内部管理体制に関する決定又は決議がある場合に、当該事項の内容が相当でないと認めるときは、その旨及びその理由</p> <p>⑥ 監査報告を作成した日</p> </div> </div>	

法人運営・事業・管理	根拠等
<p>ウ 監事が期限までに特定理事（計算関係書類についての監査報告にあっては、会計監査人設置法人にあっては特定理事及び会計監査人）に監査報告の内容を通知（※21）していますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>エ 令和3年度以降に開催された理事会に2回以上続けて欠席した監事がいますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>オ 令和3年度以降に開催された理事会において、監事の全員が欠席した理事会がないですか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある</p>	<p>・規則第2条の28第1項 ・規則第2条の34第1項 ・規則第2条の37第1項</p> <p>・法第45条の18第3項により準用される一般法人法第100条～第102条</p>
<p>6 理事会（令和3年度以降について記入してください。）</p> <p>(1) 審議状況</p> <p>1 理事会は法令及び定款の定めに従って開催されているか。</p> <p>ア 理事及び監事の全員に期限（※22）までに理事会の招集通知を発出していますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p>	<p>(ガイドラインP26) I-6-(1)-1</p> <p>・法第45条の14第9項により準用される一般法人法第94条第1項、第2項</p>
<p>※21 監査報告の内容の通知の期限（ガイドラインP24）</p> <p>・計算関係書類についての監査報告の内容</p> <p>●会計監査人非設置法人（規則第2の28第1項）</p> <p>特定監事（注1）は、次に掲げる日のいずれか遅い日までに、特定理事（注2）に対し、計算関係書類についての監査報告の内容を通知しなければならない。</p> <p>①計算書類の全部を受領した日から4週間を経過した日 ②計算書類の附属明細書を受領した日から1週間を経過した日 ③特定理事及び特定監事が合意により定めた日（合意がある場合）</p> <p>（注1）計算関係書類についての監査報告の内容を通知すべき監事を定めたときはその監事、定めていない場合は全ての監事をいう。 （注2）計算関係書類についての監査報告の通知を受ける理事を定めた場合は当該理事、定めていない場合は計算関係書類の作成に関する職務を行った理事をいう。</p> <p>●会計監査人設置法人（規則第2の34第1項）</p> <p>特定監事（注3）は、次に掲げる日のうちいずれか遅い日までに、特定理事（注4）及び会計監査人に対し、計算関係書類についての監査報告の内容を通知しなければならない。</p> <p>①会計監査報告を受領した日から1週間を経過した日 ②特定理事及び特定監事が合意により定めた日（合意がある場合）</p> <p>（注3）計算関係書類についての会計監査報告の内容を通知すべき監事を定めたときはその監事、定めていない場合は全ての監事をいう。 （注4）計算関係書類についての監査報告の通知を受ける理事を定めた場合は当該理事、定めていない場合は計算関係書類の作成に関する職務を行った理事をいう。</p> <p>・事業報告等についての監査報告等の内容</p> <p>●会計監査人の設置の有無にかかわらず共通（規則第2の37第1項）</p> <p>特定監事（注5）は、次に掲げる日のいずれか遅い日までに、特定理事（注6）に対し、事業報告等について監査報告の内容を通知しなければならない。</p> <p>①事業報告を受領した日から4週間を経過した日 ②事業報告の附属明細書を受領した日から1週間を経過した日 ③特定理事及び特定監事が合意により定めた日（合意がある場合）</p> <p>（注5）事業報告等の内容を通知すべき監事を定めたときはその監事、定めていない場合は全ての監事をいう。 （注6）事業報告等の監査報告の通知を受ける理事を定めた場合は当該理事、定めていない場合は事業報告及びその附属明細書の作成に関する職務を行った理事をいう。</p>	
<p>※22 理事会の招集通知の期限（法第45条の14第9項により準用される一般法人法第94条第1項及び第2項、ガイドラインP27）</p> <p>理事会を招集する者は、理事会の日の1週間前（これを下回る期間を定款で定めた場合にあってはその期間）までに、各理事及び各監事に対してその通知を発出しなければならない。ただし、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集通知を発出せずに理事会を開催することができる。</p>	

法人運営・事業・管理	根拠等
<p>イ 招集権を有さない者が理事会を招集していませんか。 <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p>	<p>・法第45条の14第1項 招集権を有する者…理事会は、各理事が招集する。ただし、理事会を招集する理事を定款又は理事会で定めたときは、その理事が招集する。</p>
<p>ウ 招集通知が省略された場合に、理事及び監事の全員の同意が確認できますか。 <input type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> 該当なし</p>	<p>・法第45条の14第9項により準用される一般法人法第94条第2項</p>
<p>2 理事会の決議は、法令及び定款に定めるところにより行われているか。</p>	<p>(ガ) トラインP27) I-6-(1)-2</p>
<p>ア 成立した決議について、法令又は定款に定める定足数又は賛成数(※23)が不足していませんか。 <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p>	<p>・法第45条の14第4項</p>
<p>イ 議案について特別な利害関係(※24)を有する理事がいないことを法人が確認していますか。 <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p>	<p>・法第45条の14第5項</p>
<p>【イで「いる」と回答した場合、その方法にチェックをしてください】</p> <p><input type="checkbox"/> 理事会で確認し、議事録に記載</p> <p><input type="checkbox"/> 当該理事会の議案について特別の利害関係を有する場合には、法人に申し出ることを定めた通知を発出</p> <p><input type="checkbox"/> 理事の職務の執行に関する法人の規程に、特別の利害関係を有する場合に届け出なければならないことを定めている。</p>	
<p>ウ 議案について特別な利害関係を有する理事が議決に加わっていませんか。 <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p>	<p>・法第45条の14第5項</p>
<p>エ 理事会で評議員の選任又は解任を行っていませんか。 <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p>	<p>・法第31条第5項</p>
<p>オ 欠席した理事の書面により議決権の行使をしたことがありますか。 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある</p>	<p>・法第38条 ・民法第644条</p>
<p>カ 理事会の決議を要する事項について決議が行われていますか。 <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p>	<p>・法第45条の13</p>
<p>キ 理事会の決議があったとみなされる場合に、理事全員の同意の意思表示及び監事が異議を述べていないことを示す書面又は電磁的記録がありますか。 <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 該当なし</p>	<p>・法第45条の14第9項により準用される一般法人法第96条</p>
<p>※23 定足数又は賛成数（法第45条の14第4項、第5項、ガ) トラインP27) 法律上、決議に必要な出席者数（定足数）は議決に加わることのできる理事の過半数であり、決議に必要な賛成数は出席した理事の過半数であるが、定足数及び賛成数は定款の相対的記載事項であり、定款に過半数を超える割合を定めた場合には、その割合となる。なお、特別の利害関係を有する理事は、議決に加わることができない。</p>	
<p>※24 特別な利害関係 理事が、その決議について、法人に対する忠実義務（法第45条の16第1項）を履行することが困難と認められる利害関係を意味するものであり、「特別な利害関係」がある場合としては、理事の競業取引（注1）や利益相反取引（注2）の承認（法第45条の16第4項により準用される一般法人法第84条第1項）や理事の損害賠償責任の一部免除の決議（法第45条の20第4項により準用される一般法人法第114条第1項（法人の定款に規定がある場合に限る。））等の場合がある。 （注1）理事が自己又は第三者のために当該法人の事業に属する取引を行うこと。 （注2）理事が自己又は第三者のために法人と取引を行うこと。</p>	

法人運営・事業・管理	根拠等
<p>3 理事への権限の委任は適切に行われているか。</p> <p>ア 理事に委任ができない事項(※25)が理事に委任されていませんか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>イ 理事に委任されている範囲が、理事会の決定において明確に定められていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>4 法令又は定款に定めるところにより、理事長等が、職務の執行状況について、理事会に報告をしているか。</p> <p>ア 理事長及び業務執行理事（選任されている場合）が、理事会において、3か月に1回以上（定款に定めがある場合には、毎会計年度に4か月を超える間隔で2回以上）職務執行に関する報告(注)をしていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>(2) 記録</p> <p>1 法令で定めるところにより議事録が作成され、保存されているか。</p> <p>ア 議事録に必要事項(※26)が記載されていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p>	<p>(ガイドラインP29) I-6-(1)-3</p> <p>・法第45条の13第4項</p> <p>(ガイドラインP29) I-6-(1)-4</p> <p>・法第45条の16第3項</p> <p>(注)この報告は、実際に開催された理事会(決議の省略によらない理事会)において行わなければならない。</p> <p>(ガイドラインP30) I-6-(2)-1</p> <p>・法第45条の14第6項</p> <p>・規則第2条の17第3項</p> <p>・規則第2条の17第4項第1号、第2号</p>
<p>※25 理事に委任することができない事項（法第45条の13第4項、ガイドラインP29）</p> <p>①重要な財産の処分及び譲受け、②多額の借財、③重要な役割を担う職員の選任及び解任、④従たる事務所その他の重要な組織の設置、変更及び廃止、⑤内部管理体制の整備、⑥役員等の損害賠償責任の一部免除</p>	
<p>※26 議事録の記載事項</p> <p>●開催された理事会の議事録の記載事項（規則第2条の17第3項、ガイドラインP30）</p> <p>① 理事会が開催された日時及び場所（当該場所に存しない理事、監事又は会計監査人が理事会に出席した場合における当該出席の方法（例：テレビ会議）を含む。）</p> <p>② 理事会が次に掲げるいずれかに該当するときは、その旨</p> <p>i 招集権者以外の理事が招集を請求したことにより招集されたもの</p> <p>ii 招集権者以外の理事が招集したもの</p> <p>iii 監事が招集を請求したことにより招集されたもの</p> <p>iv 監事が招集したもの</p> <p>③ 理事会の議事の経過の要領及びその結果</p> <p>なお、理事会の決議に参加した理事であって、議事録に異議をとどめないものは、その決議に賛成したものと推定されることから、議事録においては、決議に関する各理事の賛否について正確に記録される必要がある。</p> <p>④ 決議を要する事項について特別の利害関係を有する理事があるときは、当該理事の氏名</p> <p>⑤ 次に掲げる規定により理事会において述べられた意見又は発言があるときは、その意見又は発言の内容の概要</p> <p>i 競業又は利益相反取引を行った理事による報告</p> <p>ii 理事が不正の行為をし、若しくは当該行為をするおそれがあると認めるとき、又は法令若しくは定款に違反する事実若しくは著しく不当な事実があると認めるときの監事の報告</p> <p>iii 理事会において監事が必要であると認めた場合に行う監事の意見</p> <p>⑥ 理事長が定款の定めにより議事録署名人とされている場合の、理事長以外の出席した理事の氏名</p> <p>⑦ 理事会に出席した会計監査人の氏名又は名称（監査法人の場合）</p> <p>⑧ 議長の名（議長が存する場合）</p> <p>●理事全員の同意により理事会の決議を省略した場合</p> <p style="text-align: center;">（法第45条の14第9項により準用される一般法人法第96条、ガイドラインP31）</p> <p>理事会において実際の決議があったものではないが、次の事項を議事録に記載する（規則第2条の17第4項第1号）。</p> <p>① 理事会の決議があったものとみなされた事項の内容</p> <p>② ①の事項の提案をした理事の氏名</p> <p>③ 理事会の決議があったものとみなされた日</p> <p>④ 議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名</p> <p>●理事、監事及び会計監査人が、理事会への報告事項について報告を要しないこととされた場合</p> <p style="text-align: center;">（法第45条の14第9項により準用される一般法人法第98条第1項、ガイドラインP31）</p> <p>理事会において実際に報告があったものではないが、次の事項を議事録に記載する（規則2条の17第4項第2号）。</p> <p>① 理事会への報告を要しないものとされた事項の内容</p> <p>② 理事会への報告を要しないものとされた日</p> <p>③ 議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名</p>	

法人運営・事業・管理	根 拠 等
<p>イ 議事録に議事録署名人の署名等がありますか。 <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない</p> <p>ウ 必要な議事録が主たる事務所に備え置かれていますか。 <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>エ 理事全員の同意により理事会の決議を省略した場合に 理事全員の意思表示の書面又は電磁的記録が備え置か れていますか。 <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> 該当なし</p>	<p>・法第45条の14第6項、第7項</p> <p>・法第45条の15第1項</p> <p>・法第45条の15第1項 ・法第45条の14第9項により準用される一 般法人法第96条</p>
<p>(3) 債権債務の状況</p> <p>1 借入は、適正に行われているか。 ア 多額の借財（専決規程等がない場合は全ての借財）に ついて理事会の決議を受けていますか。 <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> 該当なし</p>	<p>(ガイドラインP32) I-6-(3)-1</p> <p>・法第45条の13第4項第2号</p>
<p>7 会計監査人 (貴法人が特定社会福祉法人である場合、又は定款に会計監査 人の設置を定めている法人である場合、お答えください)</p> <p>1 会計監査人は定款の定めにより設置されているか。 ア 貴法人が特定社会福祉法人(P2、※4を参照)である場合、 会計監査人の設置を定款に定めていますか。 <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>イ 定款に会計監査人の設置を定め、会計監査人を設置して いますか。 <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>ウ 会計監査人が欠けている場合で、会計監査人の選任のた めの検討を進めていますか。 <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> 該当なし</p> <p>2 法令に定めるところにより選任されているか。 ア 会計監査人を評議員会の決議により選任されていますか。 <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>イ 理事会による会計監査人候補者の選任が適切に行われて いますか。 <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>ウ 理事会による会計監査人候補者の選定に当たって、候補 者に対して、会計監査人に選任することができない者でな いことを確認していますか。 <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>エ 評議員会に提出された会計監査人の選任及び解任並びに 再任しないことに関する議案について、監事の過半数の同 意を得ていますか。 <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>3 法令に定めるところにより会計監査を行っているか。 ア 会計監査人が会計監査報告を作成していますか。 <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p>	<p>(ガイドラインP32) I-7-1</p> <p>・法第36条第2項 ・法第37条 ・令第13条の3 ・法第36条第2項</p> <p>(参考) ・法第45条の6第3項</p> <p>(ガイドラインP33) I-7-2</p> <p>・法第43条第1項</p> <p>・法第45条の2</p> <p>・法第45条の2</p> <p>・法第43条第3項により準用される一般法 人法第73条第1項</p> <p>(ガイドラインP34) I-7-3</p> <p>・法第45条の19第1項、第2項</p>

法人運営・事業・管理	根拠等
<p>イ 会計監査報告に必要な記載事項(※27)が記載されていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>ウ 会計監査人が期限までに特定監事及び特定理事に会計監査報告の内容を通知(※28)していますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p>	<p>・規則第2条の30</p> <p>・規則第2条の32第1項</p>
<p>8 評議員、理事、監事及び会計監査人の報酬</p> <p>(1) 報酬</p> <p>1 評議員の報酬等の額が法令で定めるところにより定められているか。</p> <p>ア 評議員の報酬等の額が定款で定められていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>2 理事の報酬等の額が法令に定めるところにより定められているか。</p> <p>ア 理事の報酬等の額が定款で定められていない場合、評議員会の決議により定められていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> 該当なし</p> <p>3 監事の報酬等の額が法令に定めるところにより定められているか。</p> <p>ア 監事の報酬等の額が定款に定められていない場合、評議員会の決議により定められていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> 該当なし</p> <p>イ 評議員会の決議によって監事の報酬総額のみが決定されている場合に、その具体的な配分が監事の全員一致の決定により定められていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> 該当なし</p> <p>【会計監査人を設置している場合、4をお答えください】</p> <p>4 会計監査人の報酬等が法令に定めるところにより定められているか。</p> <p>ア 会計監査人の報酬等を定める場合に監事の過半数の同意を得ていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p>	
<p>※27 会計監査報告の記載事項（規則第2条の30、ガイドラインP34）</p> <p>①会計監査人の監査の方法及びその内容</p> <p>②監査意見（法人単位の計算書類及びそれらに対応する附属明細書が当該法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているかどうかについての意見）（i）無限定適正意見、（ii）除外事項を付した限定付適正意見、（iii）不適正意見、（iv）意見不表明</p> <p>③追記情報</p> <p>（i）継続事業の前提に関する事項の注記に係る事項、（ii）会計方針の変更、（iii）重要な偶発事象、（iv）重要な後発事象</p> <p>④会計監査報告を作成した日</p>	
<p>※28 会計監査報告の内容を通知（規則第2条の32第1項、ガイドラインP35）</p> <p>会計監査人は、次に掲げる日のいずれか遅い日までに、特定監事(注1)及び特定理事(注2)に対し、計算関係書類についての監査報告の内容を通知しなければならない。</p> <p>① 計算書類の全部を受領した日から4週間を経過した日</p> <p>② 計算書類の附属明細書を受領した日から1週間を経過した日</p> <p>③ 特定理事、特定監事及び会計監査人が合意により定めた日(合意がある場合)</p> <p>(注1)会計監査報告の通知を受ける監事を定めたときはその監事、定めない場合は全ての監事</p> <p>(注2)会計監査報告の通知を受ける理事を定めたときはその理事、定めない場合は計算関係書類の作成に関する職務を行った理事</p>	

法人運営・事業・管理	根拠等
<p>(2) 報酬等支給基準</p> <p>1 役員及び評議員に対する報酬等の支給基準について、法令に定める手続により定め、公表しているか。</p> <p>ア 理事、監事及び評議員の報酬等の支給基準が作成されていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> 該当なし</p> <p>イ 理事、監事及び評議員の報酬等の支給基準について評議員会の承認を受けていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>ウ 理事、監事及び評議員の報酬等の支給基準において規定すべき事項(※29)が規定されていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>エ 理事、監事及び評議員の報酬等の支給基準が定款等で定めた報酬等の額と整合が取れていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>オ 支給基準を作成する際に、民間事業者の役員の報酬等及び従業員の給与、当該法人の経理の状況その他の事情を考慮した検討が行われましたか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>カ 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準がインターネットの利用により公表されていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>(3) 報酬の支給</p> <p>1 役員及び評議員の報酬等が法令等に定めるところにより支給されているか。</p> <p>ア 支払われた報酬等の額が定款等で定められた額を超えていませんか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>イ 支払われた報酬等の額は報酬等の支給基準に基づいていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p>	<p>(ガイドラインP38) I-8-(2)-1</p> <p>・法第45条の35第1項</p> <p>・法第45条の35第2項</p> <p>・規則第2条の42</p> <p>・法第45条の35第1項</p> <p>・法第59条の2第1項第2号 ・規則第10条第1項</p> <p>(ガイドラインP39) I-8-(3)-1</p> <p>・法第45条の16第4項により準用される一般法人法第89条 ・法第45条の8第4項により準用される一般法人法第196条 ・法第45条の18第3項により準用される一般法人法第105条第1項 ・法第45条の35第1項、第2項 ・規則第2条の42 ・法第45条の35</p>
<p>※29 支給基準において規定すべき事項（規則第2条の42、ガイドラインP38）</p> <p>①役員等の勤務形態に応じた報酬等の区分 役員等の勤務形態に応じた報酬等の区分としては、常勤・非常勤別に報酬を定めることが考えられる。</p> <p>②報酬等の金額の算定方法 報酬等の金額の算定方法については、報酬等の算定の基礎となる額、役職、在職年数など、どのような過程を経てその額が算定されたか、法人として説明責任を果たすことができる基準を設定することが考えられる。</p> <p>③支給の方法 支給の方法については、支給の時期（毎月か出席の都度か、各月又は各年のいつ頃か）や支給の手段（銀行振込か現金支給か）等が考えられる。</p> <p>④支給の形態 支給の形態については、現金・現物の別等を記載する。ただし、報酬額につき金額の記載しかないなど、金銭支給であることが客観的に明らかな場合は、「現金」等の記載は特段なくても差し支えない。</p> <p>なお、理事、監事及び役員の報酬等の支給基準については、定款や評議員会の決議で定めた報酬等の額と整合性を図る必要がある。</p>	

法人運営・事業・管理	根拠等
<p>(4) 報酬等の総額の公表</p> <p>1 役員及び評議員等の報酬について、法令に定めるところにより公表しているか。</p> <p>ア 理事、監事及び評議員のそれぞれの報酬等について、インターネットの利用により公表していますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>イ 理事、監事及び評議員のそれぞれの報酬等について、財務諸表等電子開示システムを利用した届出をしていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p>	<p>(ガイドラインP40) I-8-(4)-1</p> <p>・法第59条の2第1項第3号 ・規則第2条の41 ・規則第10条第1項</p> <p>・法第59条の2第1項第3号 ・規則第2条の41 ・規則第9条第3号 ・規則第10条第2項</p>
<p>Ⅱ 事業</p> <p>1 事業一般</p> <p>1 定款に従って事業を実施しているか。</p> <p>ア 定款に記載している事業を実施していますか。(休止中の事業であって、再開の見込みがある場合を除く。)</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>イ 定款に記載していない事業(定款に記載を要しない事業を除く。)を実施していませんか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>2 「地域における公益的な取組」を実施しているか。</p> <p>ア 「地域における公益的な取組」(※30)を実施していますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p>	<p>(ガイドラインP40) II-1-1</p> <p>・法第31条第1項</p> <p>(ガイドラインP41) II-1-2</p> <p>・法第24条第2項</p>
<p>※30 地域における公益的な取組(法第24条第2項、ガイドラインP41)</p> <p>「地域における公益的な取組」は、次に掲げる要件の全てを満たす必要がある。</p> <p>① 社会福祉事業又は公益事業を行うに当たって提供される福祉サービスであること</p> <p>「社会福祉事業又は公益事業を行うに当たって提供される福祉サービス」とは、原則として、社会福祉を目的とする取組を指す。</p> <p>したがって、地域ニーズを踏まえ、公費を受けずに、新たな社会福祉事業又は公益事業(法第55条の2第4項第2号に規定する地域公益事業を含む。)を実施する場合や既存の社会福祉事業等のサービス内容の充実を図る場合等がこの要件に該当する。</p> <p>また、行事の開催や環境美化活動、防犯活動など、取組内容が直接的に社会福祉に関連しない場合であっても、地域住民の参加や協働の場の創出を通じて、地域住民相互のつながりの強化を図るなど、間接的に社会福祉の向上に資する取組であって、当該取組の効果が法人内部に留まらず地域にも及ぶものである限り、この要件に該当する。</p> <p>さらに、「福祉サービス」には、法人の定款に基づく事業に限らず、月に1回の行事の開催など、必ずしも恒常的に行われないう取組が含まれるものであるとともに、災害時に備えた福祉支援体制づくりや関係機関とのネットワーク構築に向けた取組など、福祉サービスの充実を図るための環境整備に資する取組も含まれる。</p> <p>② 日常生活又は社会生活上の支援を必要とする者を対象とするものであること</p> <p>「日常生活又は社会生活上の支援を必要とする者」には、自立した日常生活を営んではいるものの、単身で地域との関わりがない高齢者など、現に支援を必要としていないが、このままの状態が継続すれば、将来的に支援を必要とする可能性の高い者も含まれる。</p> <p>また、直接的にこれらの者を対象としていない場合であっても、地域住民に対する在宅での介護技術研修の実施やボランティアの育成など、間接的にこれらの者の支援に資する取組も含まれる。</p> <p>③ 無料又は低額な料金を提供されること</p> <p>無料又は低額な料金を提供されるサービスとは、法人が現に保有する資産や職員を活用することにより、取組の対象者から、通常要する費用を下回る料金を徴収し、又は料金を徴収せずに実施することを指す。</p> <p>したがって、地域における公益的な取組の実施に当たって、国又は地方公共団体から全額の公費負担がある場合は、この要件に該当しないが、このような場合であっても、法人による資産等を活用した追加のサービスが行われていれば、この要件に該当する。</p> <p>なお、現に、無料低額診療事業など、当該事業の性質上、必ず無料又は低額であることを伴う事業を実施している場合には、当該事業を実施していることのみをもって、この要件に該当することにはならないが、当該事業の新規実施、対象者の拡充などを図る場合には、この要件に該当する。</p> <p>また、「法人が現に保有する資産や職員を活用する」とは、既存職員の兼務や施設の空きスペースの活用などにより、法人の新たな金銭的支出を伴わない場合も含まれる。</p>	

法人運営・事業・管理	根拠等
<p>2 社会福祉事業</p> <p>1 社会福祉事業を行うことを目的とする法人として適正に実施されているか。</p> <p>ア 社会福祉事業の規模が法人の全事業の50%以上ですか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>イ 社会福祉事業の収入を認められない使途(注)に充てていませんか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>2 社会福祉事業を行うために必要な資産を有しているか。</p> <p>ア 社会福祉事業を行うために必要な資産が確保されていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>3 公益事業（公益事業を行っている法人は、お答えください。）</p> <p>1 社会福祉事業を行うことを目的とする法人が行う公益事業として適正に実施されているか。</p> <p>ア 事業に社会福祉との関連性又は公益性はありますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない</p> <p>イ 公益事業の規模が社会福祉事業の規模を超えていませんか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>ウ 事業に欠損金がある場合に、当該事業の経営の改善のための検討等を行っていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> 該当なし</p> <p>4 収益事業（収益事業を行っている法人は、お答えください。）</p> <p>1 法令に基づき適正に実施されているか。</p> <p>ア 収益事業の収益が社会福祉事業又は特定公益事業（令第13条）以外に充てられていませんか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>イ 収益事業の収益がなく、その収益を社会福祉事業等に充てられていない場合に、当該収益事業の経営の改善のための組織的な検討等を行っていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> 該当なし</p> <p>2 法人が行う事業として法令上認められるものであるか。</p> <p>ア 収益事業の規模が社会福祉事業の規模を超えていませんか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>イ 収益事業の内容が法人の社会的信用を傷つけるおそれがありますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある</p> <p>ウ 収益事業を行うことにより法人の社会福祉事業の円滑な遂行を妨げるおそれがありますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある</p>	<p>(カ) 卜ラインP42) II-2-1</p> <p>・法第22条</p> <p>・審査基準第1の1の(1)</p> <p>・法第26条第1項</p> <p>(注) 原則として、社会福祉事業の収入を公益事業又は収益事業に充てることはできないと解される。</p> <p>(カ) 卜ラインP43) II-2-2</p> <p>・法第25条</p> <p>・審査基準第2の1</p> <p>・審査基準第2の2の(1)</p> <p>(カ) 卜ラインP45) II-3-1</p> <p>・法第26条第1項</p> <p>・審査基準第1の2の(2)、(4)、(5)</p> <p>(カ) 卜ラインP47) II-4-1</p> <p>・法第26条</p> <p>・令第13条</p> <p>(カ) 卜ラインP48) II-4-2</p> <p>・審査基準1の3の(5)</p> <p>・審査基準第1の3の(2)</p> <p>・審査要領第1の3の(2)</p> <p>・審査基準第1の3の(4)</p> <p>・審査要領第1の3の(3)</p>

法 人 運 営 ・ 事 業 ・ 管 理	根 拠 等
Ⅲ 管理	
1 人事管理	
1 法令に従い、職員の任免等人事管理を行っているか。	(ガイドラインP49) Ⅲ-1-1
ア 「重要な役割を担う職員」として定められている職員の任免について、理事会の決議を経ていますか。	・法第45条の13第4項第3号
<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	
イ 職員の任免が法人の規程等に定める手続により行っていますか。	(職員の任免に関する規程)
<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	
2 資産管理	
(1) 基本財産	
1 基本財産の管理運用が適切になされているか。	(ガイドラインP50) Ⅲ-2-(1)-1
ア 法人の所有する社会福祉事業の用に供する不動産について、基本財産として定款に記載していますか。	・法第25条
<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	
イ 基本財産である不動産の登記を適正に行っていますか。	
<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	
ウ 国又は地方公共団体の所有する不動産を社会福祉事業に供している場合に、その使用許可を受けていますか。	・審査基準第2の1の(1)
<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> 該当なし	
エ 社会福祉事業の用に供する不動産を国又は地方公共団体以外の者から賃借している場合に、地上権又は賃借権の登記を適正に行っていますか。	・審査基準第2の1の(1)
<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> 該当なし	
オ 基本財産の処分又は担保提供について定款の定めに基づく所轄庁の承認を受けていますか。	・審査基準第2の2(1)のア
<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> 該当なし	
カ 社会福祉事業の用に供する不動産以外の基本財産の管理運用が安全、確実な方法（※31）で行われていますか。	・審査基準第2の3の(1)
<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	
(2) 基本財産以外の財産	
1 基本財産以外の資産の管理運用は、適切になされているか。	(ガイドラインP52) Ⅲ-2-(2)-1
【法人の基本財産以外の財産が大きく毀損している場合、アとイをお答えください】	
ア 法人における当該財産の管理運用体制は整備されていますか。	・審査基準第2の3の(2)
<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	
※31 基本財産の管理運用の安全、確実な方法（審査基準第2の3の(1)、ガイドラインP51） 基本財産（社会福祉施設を経営する法人にあっては、社会福祉施設の用に供する不動産を除く。）の管理運用は、安全、確実な方法、すなわち元本が確実に回収できるほか、固定資産としての常識的な運用益が得られ、又は利用価値を生ずる方法で行う必要があり、次のような財産又は方法で管理運用することは、原則として適当でないこと。 ①価格の変動が著しい財産（株式、株式投資信託、金、外貨建債券等） ②客観的評価が困難な財産（美術品、骨董品等） ③減価する財産（建築物、建造物等減価償却資産） ④回収が困難になるおそれのある方法（融資）	

法 人 運 営 ・ 事 業 ・ 管 理	根 拠 等
<p>イ 法人において、当該財産の管理運用に関する規程等は遵守されていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input checked="" type="checkbox"/> いない</p>	
<p>(3) 株式保有</p> <p>1 株式の保有は適切になされているか。</p> <p>ア 株式を保有していますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>【上記アで「いる」と回答した場合、イをお答えください】</p> <p>イ 特定企業の株式を全株式の20%以上保有していますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>【上記イで「いる」と回答した場合、ウをお答えください】</p> <p>ウ 所轄庁に必要書類を提出していますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input checked="" type="checkbox"/> いない</p>	<p>(ガイドラインP53) Ⅲ-2-(3)-1</p> <p>・審査基準第2の3の(2)</p> <p>・審査要領第2の(8)～(11)</p>
<p>(4) 不動産の借用</p> <p>1 不動産を借用している場合、適正な手続きを行っているか。</p> <p>ア 社会福祉事業の用に供する不動産を国又は地方公共団体から借用としている場合に、国又は地方公共団体の使用許可等を受けていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> 該当なし</p> <p>イ 社会福祉事業の用に供する不動産を国又は地方公共団体以外の者から借用している場合に、その事業の存続に必要な期間の利用権の設定及び登記を行っていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> 該当なし</p>	<p>(ガイドラインP54) Ⅲ-2-(4)-1</p> <p>・審査基準第2の1の(1)、(2)のエ、オ、キ</p>
<p>3 会計管理</p>	
<p>(1) 会計の原則</p> <p>ア 社会福祉法人会計の基準及び会計の原則に従って、会計処理を行っていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p>	<p>(ガイドラインP56) Ⅲ-3-(1)</p> <p>・会計省令第1条、第2条</p>
<p>(2) 規程・体制</p> <p>1 経理規程を制定しているか。</p> <p>ア 経理規程を定めていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>イ 経理規程の内容が法令又は通知に反していませんか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>ウ 経理規程が定款に定める手続により決定されていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>エ 経理規程及びその細則等に定めるところにより事務処理を行っていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p>	<p>(ガイドラインP57) Ⅲ-3-(2)-1</p> <p>・留意事項1の(4)</p>

法人運営・事業・管理	根拠等
<p>2 予算の執行及び資金等の管理に関する体制が整備されているか。</p> <p>ア 経理規程等により、会計責任者の設置等の管理運営体制について定めていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>イ 経理規程等により業務分担が明確に決められ、会計責任者と出納員との兼務を避けるなど、内部牽制に配慮した体制となっていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>ウ 管理運営体制に関する経理規程等に定める手続がなされていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p>	<p>(ガイドラインP58) III-3-(2)-2</p> <p>・留意事項1の(1)_(2)</p> <p>・留意事項1の(1)_(2)</p>
<p>(3)会計処理</p> <p>1 事業区分等は適正に区分されているか。</p> <p>ア 設けるべき事業区分が設けられていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> 該当なし</p> <p>イ 設けるべき拠点区分が設けられていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> 該当なし</p> <p>ウ 拠点区分が属するべき事業区分に属していますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> 該当なし</p> <p>エ 設けるべきサービス区分が設けられていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> 該当なし</p> <p>2 会計処理の基本的取扱いに沿った会計処理を行っているか。</p> <p>ア 会計処理の基本的取扱い(※32)に合わない会計処理を行っていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>3 計算書類が法令に基づき適正に作成されているか。</p> <p>ア 作成すべき計算書類(※33)を作成していますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p>	<p>(ガイドラインP58) III-3-(3)-1</p> <p>・法第26条第2項 ・会計省令第10条第1項 ・留意事項4 ・会計省令第10条第1項 ・運用上の取扱い2 ・留意事項4 ・留意事項4</p> <p>・会計省令第10条第2項 ・運用上の取扱い3 ・留意事項5</p> <p>(ガイドラインP60) III-3-(3)-2</p> <p>・会計省令第11条 ・会計省令第14条第2項 ・運用上の取扱い6 ・留意事項8、9、10</p> <p>(ガイドラインP61) III-3-(3)-3</p> <p>・会計省令第7条の2 ・留意事項7</p>
<p>※32 会計処理の基本的取扱い (ガイドラインP60)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借入金、補助金及び寄附金はその目的に応じて帰属する拠点区分を決定し、適切な勘定科目に計上する。 ・共通支出(費用)については、留意事項のとおり、例えば、人件費であれば勤務時間割合等、建物であれば延床面積等によって配分することとされており、法人において、どのような配分方法を用いたか分かるように記録したうえで、その配分方法に従って適切に処理する。 ・事業区分間及び拠点区分間における内部取引については、計算書類各号第2～4様式において相殺消去することとされており、法人単位の計算書類(各号第1様式)において、全ての内部取引が相殺消去されているか。 ・貸借対照表上、未収金、前払金、未払金、前受金等の経常的な取引によって発生した債権債務は、流動資産又は流動負債に表示する。 ・貸借対照表上、貸付金、借入金等の経常的な取引以外の取引によって発生した債権債務については、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に入金又は支払の期限が到来するものは流動資産又は流動負債に、入金又は支払の期限が1年を超えて到来するものは固定資産又は固定負債に表示する。 	
<p>※33 作成すべき計算書類 (ガイドラインP61)</p> <p>法人は、計算書類として、法人全体、事業区分別及び拠点区分別の貸借対照表、資金収支計算書並びに事業活動計算書を作成しなければならない。なお、法人が行う事業により、内容が重複するものとなる場合は省略できることが定められている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計算書類の様式は、会計省令に定めるところ(第1号第1様式から第3号第4様式まで)による。 ・各号第2様式については、事業区分が社会福祉事業のみの法人は省略可能であり、各号第3様式については、当該事業区分に拠点区分が一つである場合は省略可能である。 ・各号第4様式については、各拠点区分ごとに作成しなければならない。 	

法人運営・事業・管理	根 拠 等
<p>●資金収支計算書について</p> <p>ア 資金収支計算書の様式が会計基準に則して作成されていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>イ 資金収支予算書が定款等に定める手続により作成されていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>ウ 予算とその執行に軽微な範囲とは言えない乖離がある場合に、補正予算を編成していますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>エ 補正予算の編成について、定款に定める手続が行われていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p>	<p>(ガイドラインP61) Ⅲ-3-(3)-3 ・会計省令第1号第1様式～第4様式</p> <p>・留意事項2の(1)、(2)</p> <p>・留意事項2の(2)</p> <p>・留意事項2の(2)</p>
<p>●事業活動計算書について</p> <p>ア 事業活動計算書の様式が会計基準に則して作成されていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>イ 収益及び費用は、適切な会計期間に計上していますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p>	<p>(ガイドラインP63) Ⅲ-3-(3)-3 ・会計省令第2号第1様式～第4様式</p> <p>・会計省令第1条第2項 ・会計省令第2条第1項第4号 ・運用上の取扱い1</p>
<p>●貸借対照表について</p> <p>ア 貸借対照表の様式が会計基準に則して作成されていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>イ 資産は実在していますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>ウ 減価償却を行わなければならない有形固定資産及び無形固定資産について、減価償却を行っていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>エ 時価評価を行うべき資産は全て時価評価を行っていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>オ 第1号基本金、第2号基本金、第3号基本金に該当する寄附金の額を基本金に計上していますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> 該当なし</p> <p>カ 基本金として、第1号基本金、第2号基本金及び第3号基本金以外のものを計上していませんか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>キ 国庫補助金等特別積立金の積み立て、取り崩しの会計処理が会計基準に則り行われていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>ク 当期末繰越活動増減差額にその他積立金取崩額を加算した額に欠損があるにもかかわらず積立をしていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> 該当なし</p>	<p>(ガイドラインP65) Ⅲ-3-(3)-3 ・会計省令第3号第1様式～第4様式</p> <p>・会計省令第2条第1項第1号</p> <p>・会計省令第4条第2項 ・運用上の取扱い16 ・留意事項17</p> <p>・会計省令第4条第3項 ・運用上の取扱い17 ・留意事項22</p> <p>・会計省令第6条第1項 ・運用上の取扱い11、12 ・留意事項14</p> <p>・会計省令第6条第2項 ・運用上の取扱い9、10 ・留意事項15</p> <p>・会計省令第6条第3項 ・運用上の取扱い19 ・留意事項19</p>

法人運営・事業・管理	根拠等
<p>4 その他</p> <p>(1) 特別の利益供与の禁止</p> <p>1 社会福祉法人の関係者に対して特別の利益(※34)を与えていないか。</p> <p>ア 貴法人の関係者に特別の利益を与えていませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>(2) 社会福祉充実計画</p> <p>1 社会福祉充実計画に従い事業が行われているか。</p> <p>ア 社会福祉充実計画に定める事業は、計画に沿って実施していますか。</p> <p><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> 該当なし</p> <p>(3) 情報の公表</p> <p>1 法令に定める情報の公表を行っているか。</p> <p>ア 公表すべき必要な事項(※35)は、インターネットの利用(法人のホームページ等)により公表していますか。</p> <p><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>(4) その他</p> <p>1 福祉サービスの質の評価を行い、サービスの質の向上を図るための措置を講じているか。</p> <p>ア 貴法人が行う福祉サービスについて、第三者評価の受審及び結果の公表やサービスの質の向上を図るための措置を行っていますか。</p> <p><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p>	<p>(ガイドラインP78) III-4-(1)-1</p> <p>・法第27条 ・令第13条の2 ・規則第1条の3</p> <p>(ガイドラインP79) III-4-(2)-1</p> <p>・法第55条の2第11項</p> <p>(ガイドラインP80) III-4-(3)-1</p> <p>・法第59条の2第1項 ・規則第10条</p> <p>(ガイドラインP80) III-4-(4)-1</p> <p>・法第78条第1項</p>
<p>※34 特別の利益 (ガイドラインP79)</p> <p>「特別の利益」とは、社会通念に照らして合理性を欠く不相当な利益の供与その他の優遇をいう。例えば、法人の関係者からの不当に高い価格での物品等の購入や賃借、法人の関係者に対する法人の財産の不当に低い価格又は無償による譲渡や賃貸(規程に基づき福利厚生として社会通念に反しない範囲で行われるものを除く。)、役員等報酬基準や給与規程等に基づかない役員報酬や給与の支給というような場合は該当すると考えられる。法人は、関係者に対する報酬、給与の支払や法人関係者との取引に関しては、報酬等の支払が役員等報酬基準や給与規程等に基づき行われていることや、これらの規程の運用について根拠なく特定の関係者が優遇されていないこと、取引が定款や経理規程等に定める手続を経て行われていること等関係者への特別の利益の供与ではないことについて、説明責任を負うものである。</p>	
<p>※35 必要な事項 (ガイドラインP80)</p> <p>法人の公益性を踏まえ、法人は、次の事項について、遅滞なくインターネットの利用により公表しなければならない(法第59条の2第1項、規則第10条第1項)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定款の内容(所轄庁に法人設立若しくは変更の認可を受けたとき又は変更の届出を行ったとき) ・役員等報酬基準(評議員会の承認を受けたとき) ・法第59条による届出をした書類のうち、厚生労働省令で定める書類の内容(注1)(届出をしたとき) <p>(注1)厚生労働省令で定める書類(規則第10条第3項)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計算書類 ・役員等名簿 ・現況報告書(規則第2条の41第1号から第13号まで及び第16号に掲げる事項)(注2) <p>(注2)現況報告書の様式については、「社会福祉法人が届け出る「事業の概要等」等の様式について」(平成29年3月29日付け、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長及び社会・援護局長、老健局長連名通知)に定めるところによる。</p> <p>なお、公表の範囲については、法人の運営に係る重要な部分(注3)に限り、個人の権利利益が害されるおそれがある部分(注4)を除く。</p> <p>(注3)法人の運営に係る重要な部分ではないことによる省略は、計算書類及び役員等名簿については想定されないが、現況報告書の様式はこの規定を踏まえ定められている。</p> <p>(注4)個人の権利利益が害されるおそれがある部分としては、役員等名簿における個人の住所の記載や現況報告書における母子生活支援施設、婦人保護施設等の所在地(公表することにより個人又は利用者の安全に支障を来す恐れがある)がある。</p>	

法人運営・事業・管理	根 拠 等
<p>2 福祉サービスに関する苦情解決の仕組みへの取組が行われているか。</p> <p>ア 貴法人において、苦情解決の体制整備、手順の決定、それらの利用者等への周知が行われていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>3 当該法人が登記しなければならない事項について期限までに登記がなされているか。</p> <p>ア 期限までに法務局に変更登記の手続を行っていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>4 契約等が適正に行われているか。</p> <p>ア 法人印及び代表者印についての管理が行われていますか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p> <p>イ 随意契約によることができない案件について随意契約を行っていませんか。</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p>	<p>(ガイドラインP81) Ⅲ-4-(4)-2</p> <p>・法第82条</p> <p>(ガイドラインP82) Ⅲ-4-(4)-3</p> <p>・法第29条第1項 ・組合等登記令第2条、第3条</p> <p>(ガイドラインP83) Ⅲ-4-(4)-4</p> <p>・入札通知 「社会福祉法人における入札契約等の取扱いについて」 徹底通知5の(2)のウ、(6)のエ</p>

別紙 1

1 福祉サービス第三者評価事業の受審状況

※受審した施設があれば、受審年度及び施設名をご記入ください。

2 ISO9001の認証取得施設の状況

※取得した施設があれば、取得年度及び施設名をご記入ください。

3 地域社会に開かれた事業運営の状況

※取組があればその状況をご記入ください。

4 地域の様々な福祉需要に対応した先駆的な社会貢献活動の取組状況

※取組があればその状況をご記入ください。

※1 上記の記入は任意です。

※2 上記3及び4について、別途状況が分かるものがあればそれを添付してください。

別紙2 確認書類

- ・ 諸帳簿等の有無について確認してください（チェック欄を活用してください。）。
- なお、この書面は、指導監査当日準備し、提出書類は事前に提出してください。

書 類 名		チェック欄	提出書類
全体			
(既存の) 組織図等		有 ・ 無	○
現況報告書		有 ・ 無	
定款			
法人設立認可書		有 ・ 無	
定款変更認可書		有 ・ 無	
定款変更届出書		有 ・ 無	
定款		有 ・ 無	○
諸規程	定款細則	有 ・ 無	○
	理事の職務の執行に関する規程	有 ・ 無	
	理事に委任する事項を定める規程	有 ・ 無	
	その他の規程	有 ・ 無	
評議員	評議員の選任に関する書類（評議員選任・解任委員会の資料、議事録等）	有 ・ 無	
	就任承諾書	有 ・ 無	
	委嘱状	有 ・ 無	
	履歴書	有 ・ 無	
	誓約書	有 ・ 無	
	申立書	有 ・ 無	
	その他	有 ・ 無	
	役員等名簿（評議員名簿）	有 ・ 無	
評議員会			
評議員会の招集通知		有 ・ 無	
評議員会の議事録		有 ・ 無	
招集通知を省略した場合の評議員全員の同意が確認できる書面等		有 ・ 無	
決議又は報告を省略した場合の評議員全員の同意の意思表示の書面又は電磁的記録		有 ・ 無	

決議に特別の利害関係を有する評議員がいるかを確認した書類（原則、議事録で確認）		有 ・ 無	
役員	役員の選任に関する評議員会議事録	有 ・ 無	
	就任承諾書	有 ・ 無	
	委嘱状	有 ・ 無	
	履歴書	有 ・ 無	
	誓約書	有 ・ 無	
	申立書	有 ・ 無	
	その他	有 ・ 無	
	監事の選任に関する評議員会の議案についての監事の同意を証する書類	有 ・ 無	
	役員等名簿（役員名簿）	有 ・ 無	
理事会			
理事会の招集通知		有 ・ 無	
理事会議事録		有 ・ 無	
招集通知を省略した場合の理事及び監事の全員の同意が確認できる書面等		有 ・ 無	
決議を省略した場合の理事全員の同意の意思表示を記した書面等		有 ・ 無	
決議に特別の利害関係を有する理事がいるかを確認した書類（原則、議事録で確認）		有 ・ 無	
監事			
監査報告		有 ・ 無	
監査報告の内容の通知		有 ・ 無	
監事の報酬等の具体的な配分の決定が行われたこと及びその決定内容を記録した書類（評議員会の決議によって監事の報酬総額のみが決定されている場合）		有 ・ 無	
報酬			
報酬等の支給の基準		有 ・ 無	
報酬等の支払いの内容が確認できる書類		有 ・ 無	
事業			
事業計画		有 ・ 無	
事業報告		有 ・ 無	
登記関係書類（直近のもの）	法人登記事項証明書（原本）	有 ・ 無	○（写し）
	不動産登記事項証明書（原本）	有 ・ 無	○（写し）

建物図面（各階平面図）	有 ・ 無	
人事管理		
職員の任免に関する規程	有 ・ 無	
辞令又は職員の任免について確認できる書類	有 ・ 無	
業務分担を定めた規程等	有 ・ 無	
資産管理		
国又は地方公共団体の使用許可書等	有 ・ 無	
資産の管理運用に関する規程	有 ・ 無	
株式の保有及び取引の状況を確認できる書類	有 ・ 無	
賃貸借契約書等	有 ・ 無	
会計管理		
計算書類	有 ・ 無	○
法人単位資金収支計算書（第1号第1様式）	有 ・ 無	○
資金収支内訳表（第1号第2様式）	有 ・ 無	○
事業区分資金収支内訳表（第1号第3様式）	有 ・ 無	○
拠点区分資金収支計算書（第1号第4様式）	有 ・ 無	○
法人単位事業活動計算書（第2号第1様式）	有 ・ 無	○
事業活動内訳表（第2号第2様式）	有 ・ 無	○
事業区分事業活動内訳表（第2号第3様式）	有 ・ 無	○
拠点区分事業活動計算書（第2号第4様式）	有 ・ 無	○
法人単位貸借対照表（第3号第1様式）	有 ・ 無	○
貸借対照表内訳表（第3号第2様式）	有 ・ 無	○
事業区分貸借対照表内訳表（第3号第3様式）	有 ・ 無	○
拠点区分貸借対照表（第3号第4様式）	有 ・ 無	○
注記	有 ・ 無	○
法人全体	有 ・ 無	○
拠点区分	有 ・ 無	○
附属明細書（法人全体）	有 ・ 無	
借入金明細書	有 ・ 無	
寄附金収益明細書	有 ・ 無	
補助金事業等収益明細書	有 ・ 無	

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書	有 ・ 無	
事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書	有 ・ 無	
基本金明細書	有 ・ 無	
国庫補助金等特別積立金明細書	有 ・ 無	
附属明細書（拠点区分）	有 ・ 無	
基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書	有 ・ 無	
引当金明細書	有 ・ 無	
拠点区分資金収支明細書	有 ・ 無	
拠点区分事業活動明細書	有 ・ 無	
積立金・積立資産明細書	有 ・ 無	
サービス区分間繰入金明細書	有 ・ 無	
サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書	有 ・ 無	
就労支援事業別事業活動明細書	有 ・ 無	
就労支援事業製造原価明細書	有 ・ 無	
就労支援事業販管費明細書	有 ・ 無	
就労支援事業明細書	有 ・ 無	
授産事業費用明細書	有 ・ 無	
財産目録	有 ・ 無	○
残高証明書（口座番号の指定のないもの）		
預貯金残高証明書（原本）	有 ・ 無	○（写し）
借入金残高証明書（原本）	有 ・ 無	○（写し）
預金通帳及び証書の原本	有 ・ 無	
経理規程	有 ・ 無	○
経理規程に定める細則等	有 ・ 無	
資金収支予算書	有 ・ 無	
会計帳簿（主要簿）		
仕訳日記帳	有 ・ 無	
総勘定元帳	有 ・ 無	
会計帳簿（補助簿）		
現金出納帳	有 ・ 無	

預金（貯金）出納帳	有 ・ 無	
小口現金出納帳	有 ・ 無	
有価証券台帳	有 ・ 無	
未収金台帳	有 ・ 無	
棚卸資産受払台帳	有 ・ 無	
棚卸資産の実地棚卸の結果等	有 ・ 無	
立替金台帳	有 ・ 無	
前払金台帳	有 ・ 無	
貸付金台帳	有 ・ 無	
仮払金台帳	有 ・ 無	
固定資産管理台帳	有 ・ 無	○
リース資産管理台帳	有 ・ 無	
差入保証金台帳	有 ・ 無	
長期前払費用台帳	有 ・ 無	
未払金台帳	有 ・ 無	
預り金台帳	有 ・ 無	
前受金台帳	有 ・ 無	
仮受金台帳	有 ・ 無	
借入金台帳	有 ・ 無	
退職給付引当金台帳	有 ・ 無	
基本金台帳	有 ・ 無	
寄附金品台帳	有 ・ 無	
その他の台帳	有 ・ 無	
その他の帳簿		
会計伝票	有 ・ 無	
月次試算表	有 ・ 無	
予算管理表	有 ・ 無	
内部監査関係書類	有 ・ 無	

任意監査関係書類	有 ・ 無	
契約関係書類	有 ・ 無	
業務分担を定めた規程等（統括会計責任者、会計責任者、出納職員等の辞令等）	有 ・ 無	
時価評価の必要性の有無を判定している資料（資産、満期保有目的の債券以外の有価証券のうち市場価格のあるもの及び棚卸資産）	有 ・ 無	
満期保有目的の債券についての償却原価法に係る資料	有 ・ 無	
引当金の計上の必要性の検討資料	有 ・ 無	
寄附の受入れに関する書類（寄附申込書、贈与契約書等）	有 ・ 無	
借入（多額の借財に限る。）		
理事長の決裁文書	有 ・ 無	
借入契約書等	有 ・ 無	
会計監査人設置法人		
会計監査人候補者の選定に関する書類	有 ・ 無	
会計監査人の報酬等を定める場合に監事の過半数の同意を得たことを証する書類	有 ・ 無	
会計監査報告	有 ・ 無	
会計監査人が会計監査報告を特定監事及び特定理事に通知した文書	有 ・ 無	
会計監査人を設置していない法人		
会計監査人による監査に準ずる監査が実施され、当該監査の際に作成された会計監査報告書	有 ・ 無	
財務会計に関する内部統制の向上に対する支援業務実施報告書	有 ・ 無	
財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援業務実施報告書	有 ・ 無	
その他		
給与規程	有 ・ 無	
社会福祉充実計画	有 ・ 無	
福祉サービス第三者評価の結果報告書	有 ・ 無	
苦情解決責任者、苦情受付責任者及び第三者委員の任命に関する書類	有 ・ 無	
苦情解決に関する規程類	有 ・ 無	
苦情解決の仕組みの利用者への周知のためのパンフレット等	有 ・ 無	
ISO9001の認証取得証明書	有 ・ 無	